

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																													
						財政健全化等	×	歳入総額	4,425,123	4,474,948	実質収支比率	1.4	1.4																																																																															
市町村名	池田町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,353,922	4,423,124	經常収支比率	79.9	88.3																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	71,201	51,824	( 1)	( 87.8)																																																																																
人口	22年国調(人)	10,329	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	26,308	8,306	標準財政規模	3,202,331	3,121,951																																																																																
	17年国調(人)	10,630			中部	×	実質収支	44,893	43,518	財政力指数	0.35	0.37																																																																																
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,545	第1次	17年国調	700	12年国調	639	単年度収支	1,375	1,338	公債費負担比率	16.5	18.1																																																																															
	22.03.31(人)	10,580		17年国調	12.7	11.1	過疎	×	繰上償還金	80	1,429	健全化判断比率	-	-																																																																														
面積(km <sup>2</sup> )	40.18		第2次	17年国調	1,789	12年国調	2,247	積立金	2,705	92,215	実質赤字比率	-	-																																																																															
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	257		17年国調	32.4	39.0	低開発	×	繰上償還金	80	1,429	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
世帯数(世帯)	3,510		第3次	17年国調	2,973	12年国調	2,870	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	13.2	15.8																																																																															
	世帯数(世帯)	3,510		17年国調	53.8	49.8	指数表選定	-	実質単年度収支	4,160	94,982	将来負担比率	20.8	60.7																																																																														
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,182,377	4,280,514	うち公的資金	3,118,811	3,046,643																																																																														
	市区町村長	1	5,500		一般職員	89	267,979	3,011	債務負担行為額(支出予定額)	295,946	333,363																																																																																	
	副市区町村長	1	5,200		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																	
	収入役	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																	
	教育長	1	5,000		教育公務員	-	-	-	積立金	937,857	916,352																																																																																	
	議会議長	1	2,841		臨時職員	-	-	-	減債基金	46,099	46,099																																																																																	
	議会副議長	1	2,094		合計	89	267,979	3,011	現在高	512,983	194,162																																																																																	
	議会議員	10	1,894		ラスバイレス指数	-	-	-	96.9																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>( 2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(9) 北アルプス広域連合</td> <td>(27) 池田町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 工場誘致等特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td>(10) (一般会計)</td> <td>(11) (ふるさと市町村圏事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td>(12) (平日夜間救急医療事業特別会計)</td> <td>(13) (介護保険事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) (介護老人保健施設事業特別会計)</td> <td>(15) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(17) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) (後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td>(19) 長野県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) (一般会計)</td> <td>(21) (非常勤職員公務災害補償)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 中信地域町村交通災害共済事務組合</td> <td>(23) 穂高広域施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 池田松川施設組合</td> <td>(25) 高瀬広域水道企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 長野県地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	( 2)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道事業特別会計	(9) 北アルプス広域連合	(27) 池田町土地開発公社	(2) 工場誘致等特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 下水道事業特別会計	(10) (一般会計)	(11) (ふるさと市町村圏事業特別会計)			(5) 老人保健特別会計		(12) (平日夜間救急医療事業特別会計)	(13) (介護保険事業特別会計)					(14) (介護老人保健施設事業特別会計)	(15) 長野県市町村自治振興組合					(16) 長野県後期高齢者医療広域連合	(17) (一般会計)					(18) (後期高齢者医療事業特別会計)	(19) 長野県市町村総合事務組合					(20) (一般会計)	(21) (非常勤職員公務災害補償)					(22) 中信地域町村交通災害共済事務組合	(23) 穂高広域施設組合					(24) 池田松川施設組合	(25) 高瀬広域水道企業団					(26) 長野県地方税滞納整理機構			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	( 2)																																																																																				
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道事業特別会計	(9) 北アルプス広域連合	(27) 池田町土地開発公社																																																																																							
(2) 工場誘致等特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 下水道事業特別会計	(10) (一般会計)	(11) (ふるさと市町村圏事業特別会計)																																																																																								
	(5) 老人保健特別会計		(12) (平日夜間救急医療事業特別会計)	(13) (介護保険事業特別会計)																																																																																								
			(14) (介護老人保健施設事業特別会計)	(15) 長野県市町村自治振興組合																																																																																								
			(16) 長野県後期高齢者医療広域連合	(17) (一般会計)																																																																																								
			(18) (後期高齢者医療事業特別会計)	(19) 長野県市町村総合事務組合																																																																																								
			(20) (一般会計)	(21) (非常勤職員公務災害補償)																																																																																								
			(22) 中信地域町村交通災害共済事務組合	(23) 穂高広域施設組合																																																																																								
			(24) 池田松川施設組合	(25) 高瀬広域水道企業団																																																																																								
			(26) 長野県地方税滞納整理機構																																																																																									

(注釈)  
 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	919,859	20.8	919,859	31.5	普通税	919,859	100.0	1,912	議会費	57,553	1.3	-	57,553		
地方譲与税	71,025	1.6	71,025	2.4	法定普通税	919,859	100.0	1,912	総務費	879,688	20.2	59,660	785,322		
利子割交付金	5,051	0.1	5,051	0.2	市町村民税	428,554	46.6	1,912	民生費	1,158,189	26.6	18,471	689,381		
配当割交付金	1,275	0.0	1,275	0.0	個人均等割	15,002	1.6	-	衛生費	264,596	6.1	7,330	239,570		
株式等譲渡所得割交付金	474	0.0	474	0.0	所得割	378,238	41.1	-	労働費	29,462	0.7	-	1,506		
地方消費税交付金	98,173	2.2	98,173	3.4	法人均等割	23,603	2.6	-	農林水産業費	400,020	9.2	220,429	248,187		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,711	1.3	1,912	商工費	70,690	1.6	6,126	69,096		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	421,114	45.8	-	土木費	346,519	8.0	121,244	282,133		
自動車取得税交付金	15,710	0.4	15,710	0.5	うち純固定資産税	417,090	45.3	-	消防費	164,305	3.8	14,610	158,894		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,639	2.8	-	教育費	384,597	8.8	61,441	336,423		
地方特例交付金	14,903	0.3	14,903	0.5	市町村たばこ税	44,552	4.8	-	災害復旧費	5,177	0.1	-	3,060		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,457	0.1	6,457	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	593,126	13.6	-	581,374		
減収補填特例交付金	8,446	0.2	8,446	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,952,773	44.1	1,785,195	61.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,785,195	40.3	1,785,195	61.2	目的税	-	-	-	歳出合計	4,353,922	100.0	509,311	3,452,499		
特別交付税	167,578	3.8	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,079,243	69.6	2,911,665	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,304	0.0	1,304	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,649,668	37.9	1,298,075	1,295,693	40.4	
分担金・負担金	11,941	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	715,295	16.4	612,260	610,798	19.0	
使用料	114,788	2.6	3,493	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	437,848	10.1	343,386	-	-	
手数料	18,846	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	341,247	7.8	104,441	103,650	3.2	
国庫支出金	276,610	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	593,126	13.6	581,374	581,245	18.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	919,859	100.0	1,912	内 元利償還金	593,126	13.6	581,374	581,245	18.1	
都道府県支出金	300,315	6.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	13,347	0.3	-	-	徴収率	98.3	93.1	98.1	93.3	その他の経費	2,189,766	50.3	1,866,501	1,268,087	39.5
寄附金	8,265	0.2	-	-	合計	98.3	93.1	98.1	93.3	物件費	763,105	17.5	532,937	335,281	10.5
繰入金	18,792	0.4	-	-	市町村民税	98.4	93.2	98.0	93.6	維持補修費	45,731	1.1	43,793	42,237	1.3
繰越金	33,024	0.7	-	-	純固定資産税	98.1	91.9	98.0	91.9	補助費等	500,855	11.5	452,045	388,843	12.1
諸収入	116,648	2.6	2,360	0.1	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	285,767	6.6	284,922	280,316	8.7	
地方債	432,000	9.8	-	-	合計	543,530	590.0	6,016	繰入金	541,105	12.4	501,726	501,726	15.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	204,928	37.5	-9,432	積立金	338,970	7.8	336,000	-	-	
うち臨時財政対策債	288,500	6.5	-	-	簡易水道	8,116	1.5	1,610	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
歳入合計	4,425,123	100.0	2,918,822	100.0	上水道	2,425	0.4	2,783	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	-	82	投資的経費計	514,488	11.8	287,923	-	-	
					国民健康保険	58,171	10.4	89	うち人件費	45,777	1.1	45,777	-	-	
					その他	269,890	48.8	268	普通建設事業費	509,311	11.7	284,863	-	-	
									うち補助	78,030	1.8	22,416	-	-	
									うち単独	402,285	9.2	250,529	-	-	
									災害復旧事業費	5,177	0.1	3,060	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,353,922	100.0	3,452,499	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県池田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 工埵建設等特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 北アルプス広域連合, 北アルプス広域連合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 池田町土地開発公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 内訳, 標準財政規模, etc.

将来負担の状況(千円・%)

Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 内訳, 将来負担比率(工・オ) / ((イ)-(ウ)) x 100, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県池田町

人口	10,545	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	40.18	km <sup>2</sup>	績	実	赤	字	比	率	-
人口	4,425,123	千円	算	算	算	算	率	13.2	%
歳入	4,353,922	千円	得	費	費	費	比	率	20.8
歳出	44,893	千円	来	負	負	負	比	率	
実収支	3,202,331	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅲ-1
標準財政規模	4,182,377	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅲ-1
地方債現在高								H22	Ⅲ-1



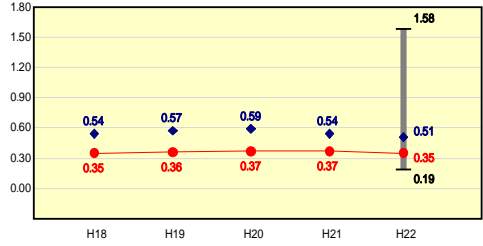
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 29/46 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

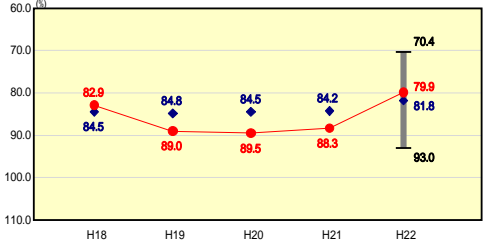


**財政力指数の分析**  
 人口の微減、高齢化に加え、町内に中心となる産業がないことや大規模な法人が少ないことなどから、財政基盤が弱く、財政力指数は横ばい傾向であり平成22年度も0.35で類似団体平均を下回っている。長引く景気低迷により個人・法人関係の税収が落ち込んでおり、徴収率も僅かに下がっているため、基準財政収入額は減少している。  
 今後は、滞納額の圧縮など徴収業務を強化して歳入確保に努めるとともに、事務事業評価による歳出の見直し、経費削減に努め、町の総合計画・実施計画に沿って地域振興、産業力再興、企業誘致等を推進して活性化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.9%]

類似団体内順位 16/46 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

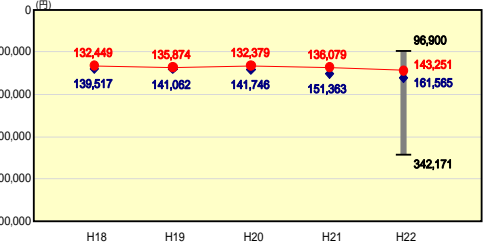


**経常収支比率の分析**  
 公債費の減少により、経常収支比率は79.9%となり、4年ぶりに類似団体平均を下回った。  
 引き続き、下水道事業への繰出金の増加を抑えるため使用料の改定や資本費平準化債を発行して公債費の平準化を図るなど、経常収支比率の増加を抑え弾力性のある財政構造の確立に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,251円]

類似団体内順位 23/46 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

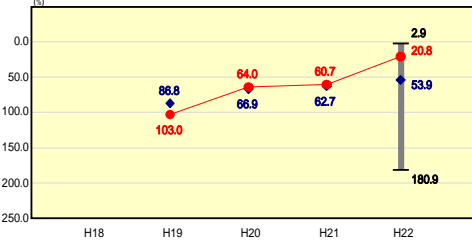


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は143,251円で類似団体平均を下回っているが、これは職員の減少等により人件費が類似団体平均より低いことが要因となっている。  
 物件費は施設の老朽化もあり維持管理的経費の負担が大きいため、今後は指定管理者制度の導入など委託化によるコストの低減を図り、事務事業評価を実施して費用対効果の検証、経費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [20.8%]

類似団体内順位 13/46 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

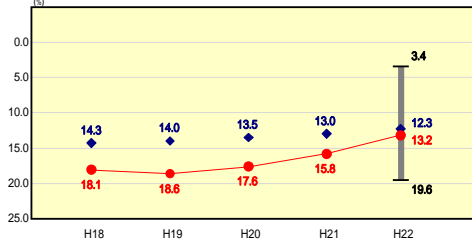


**将来負担比率の分析**  
 将来負担比率は20.8%と減少し、類似団体平均を下回っている。これは、一般会計地方債現在高、公営企業債等繰入見込額など将来負担額の減少及び充当可能基金など充当可能財源等の増加が要因となっている。  
 今後、100%を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 25/46 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

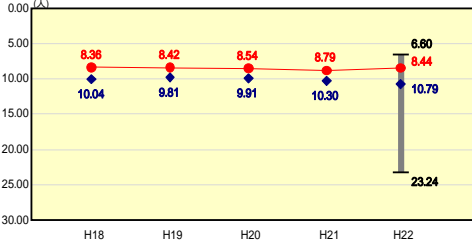


**実質公債費比率の分析**  
 過去の大型事業の集中的な実施により地方債の元利償還金が増加し、実質公債費比率は類似団体平均を上回って推移していたものの、健全な財政状況といえる。平成18、19年度と18%を超え地方債許可団体へ移行したが、平成16年度から公債費が減少し、3ヶ年の平均値である実質公債費比率は平成20年度に17.6%に減少し、地方債協議団体へ戻った。  
 今後、地方債届出制度で定める民間債協議不要団体の基準の16%未満を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で、町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.44人]

類似団体内順位 11/46 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

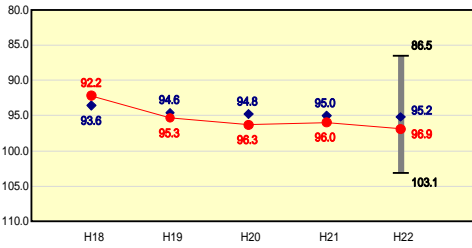


**人口千人当たり職員数の分析**  
 過去からの新規採用抑制により職員数が減少し、人口千人当たりの職員数は8.44人で類似団体平均を下回っている。  
 今後、行政事務の質を維持、向上し、多様化する住民の要求へ対応し、住民の福祉の増進を図るために、事務の効率化・合理化を図り、適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [96.9]

類似団体内順位 33/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレス指数の分析**  
 国家公務員に準じた給与改定の実施など給与の適正化を図ってきたことからほぼ類似団体平均に指数で推移していたが、経験年数階層内における職員の分布が変わり、その平均給料月額が上昇したこと等により平成19年度から上昇し類似団体平均を上回った。今後も近隣市町村や類似団体等の指数と均衡を保つよう給与水準の適正化を図っていく。

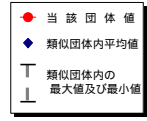
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

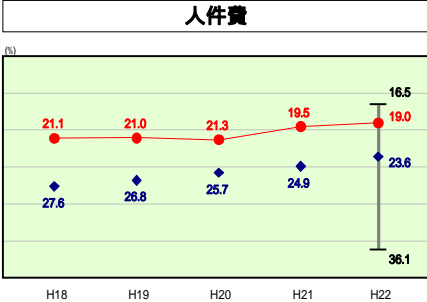
長野県池田町

## 経常収支比率の分析

人口	10,545	人(H23.3.31現在)					
面積	40.18	km <sup>2</sup>					
総収入	4,425,123	千円	実収	赤字	赤字	比率	- %
総支出	4,353,922	千円	実結	黒字	赤字	比率	- %
標準財政規模	44,893	千円	実収	公債	赤字	比率	13.2 %
地方債現在高	3,202,331	千円	実収	公債	赤字	比率	20.8 %
	4,182,377	千円	市町村類型	H18	- 1	H19	- 1
			(年度毎)	H21	- 1	H22	- 1

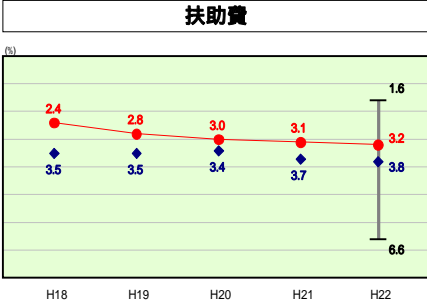


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



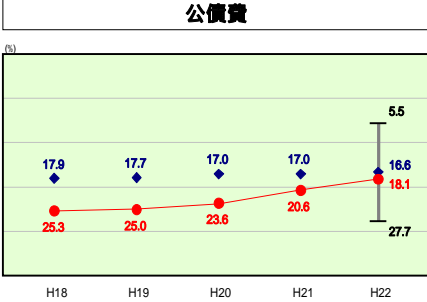
#### 人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は19.0%で類似団体平均を下回っているが、これは行財政改革による課の統廃合、職員の不補充等で平成19年度まで職員数が減少したなどが要因である。住民ニーズの多様化に対応行政サービスの質の向上を目指すうえで業務量に応じた適正な職員配置に取り組み、事務の効率化・合理化を図り人件費関係経費全体について抑制に努める。



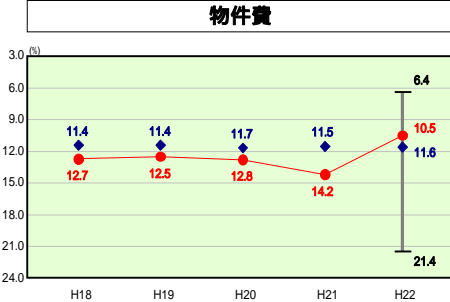
#### 扶助費の分析

介護給付訓練等給付、福祉医療給付（医療費助成）及び児童手当などの充実により扶助費は年々増加しているが、経常収支比率は平成22年度3.2%で類似団体平均を下回っている。義務的な経費であるので、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



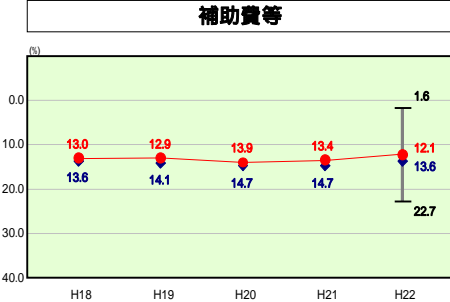
#### 公債費の分析

平成元年以来、学校改修、都市公園の整備、町営住宅、美術館・創造館、総合福祉センター、児童センター建設など、大型事業の集中で地方債発行額が増加し、公債費の経常収支比率は18.1%で類似団体平均を上回っている。平成19年度、20年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して高利率の地方債の借換等による償還利子の軽減を図るなど健全化に努めている。今後、地方債償還の自然減による公債費の減少が続く見込みであり、新規発行債を抑制して類似団体平均まで経常収支比率が下がるよう努める。



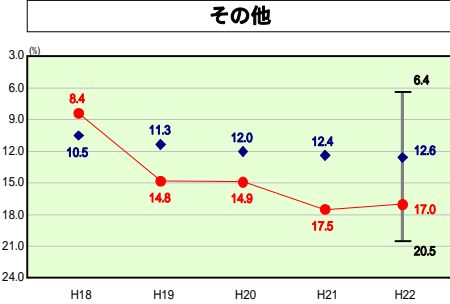
#### 物件費の分析

物件費の経常収支比率は過去からの推移で類似団体平均を上回っている。山間地域を抱えるため町営バスの運行路線が多い（6路線）ことや、大型建設事業の集中で総合福祉センター、美術館等、民生・教育関係施設の増加に伴い維持管理経費が増加したことなども経常経費増加の一因となっている。今後も事務事業評価により費用対効果を検証しながら経常経費の削減に努める。



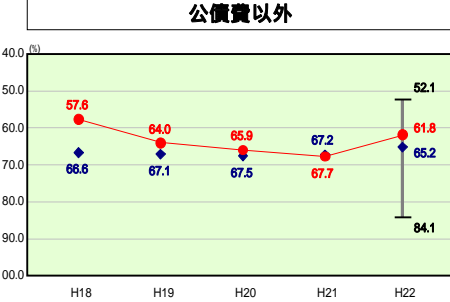
#### 補助費等の分析

補助費等の経常収支比率は12.1%で類似団体平均を下回っているが、北アルプス広域連合などに対する一部事務組合負担金の増加のほか、民生費、農林水産業費の補助金等が増加しており、町単独の補助交付金は終期目標を定め、目標を達成したものは廃止や見直しを図っていく。



#### その他の分析

下水道事業会計、介護保険広域連合等への繰出金の増加により、その他の経常収支比率は17.0%で類似団体平均を上回っている。公共下水道事業は平成19年度で管工事、処理場建設すべての事業が終了したが、下水道事業債の償還額のピークはしばらく続くため、一層の経費節減に努めるとともに近隣市町村の状況を見ながら下水道料金の改定や資本費平準化債の発行等を検討して一般会計繰出金の抑制を図る。



#### 公債費以外の分析

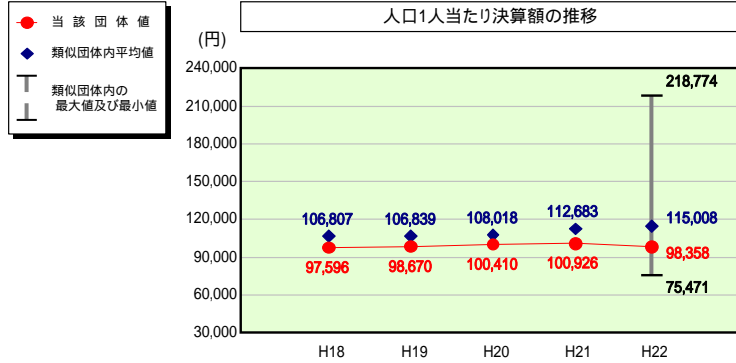
事務の効率化・合理化、効果の薄い事業の廃止・縮減などの結果、増加に歯止めがかかり減少した。引き続き、経常経費の抑制を図り、財政の硬直化を防ぐよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県池田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



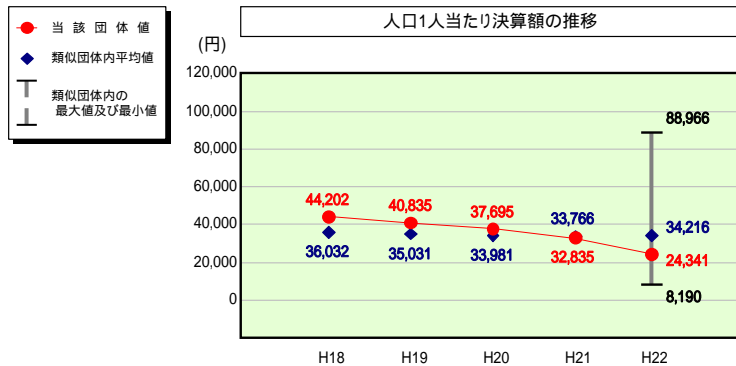
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	715,295	67,833	92,772	26.9
賃金(物件費)	169,531	16,077	8,266	94.5
一部事務組合負担金(補助費等)	152,034	14,418	14,624	1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,869	1,315	4,954	73.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,777	4,341	2,299	88.8
退職金	59,325	5,626	10,031	43.9
合計	1,037,181	98,358	115,008	14.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.44	10.79	2.35
ラスパイレス指数	96.9	95.2	1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

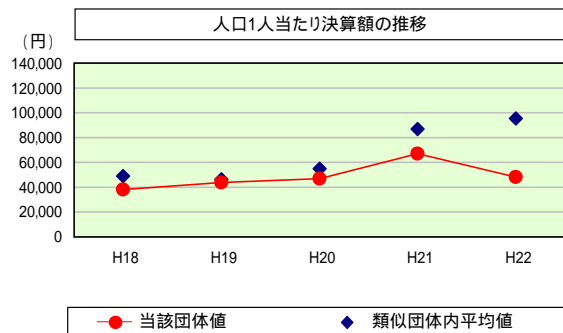


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	593,046	56,240	61,409	8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	211,277	20,036	17,735	13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,815	836	7,297	88.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,315	3,444	1,799	91.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	11,752	1,114	2,166	48.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	581,030	55,100	51,876	6.2
合計	256,671	24,341	34,216	28.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

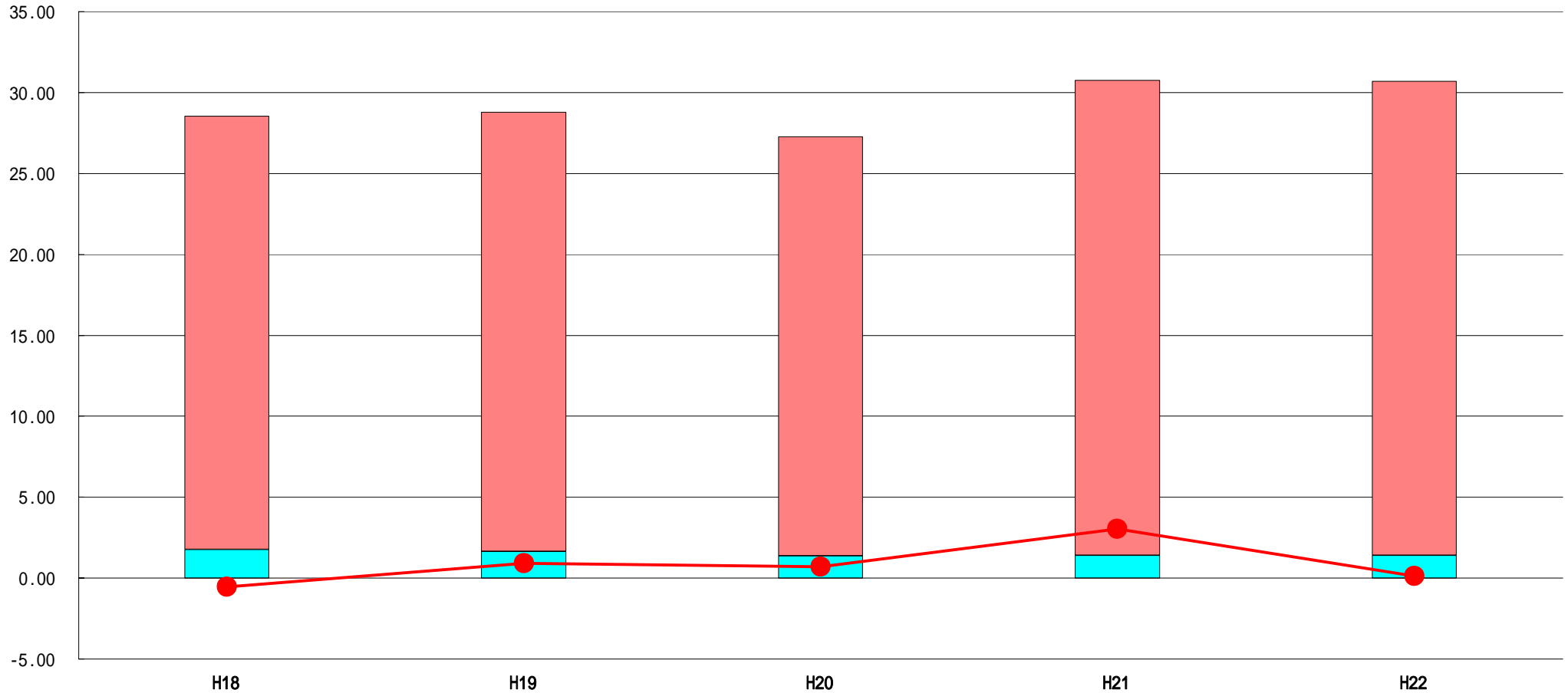
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	411,650	38,222	2.2	48,871	13.1	10.9
うち単独分	350,040	32,501	15.0	30,756	17.5	32.5
H19	469,790	43,951	15.0	46,517	4.8	19.8
うち単独分	324,110	30,322	6.7	26,777	12.9	6.2
H20	501,127	47,028	7.0	54,836	17.9	10.9
うち単独分	307,588	28,865	4.8	30,795	15.0	19.8
H21	709,897	67,098	42.7	86,910	58.5	15.8
うち単独分	447,259	42,274	46.5	50,891	65.3	18.8
H22	509,311	48,299	28.0	95,443	9.8	37.8
うち単独分	402,285	38,149	9.8	48,538	4.6	5.2
過去5年間平均	520,355	48,920	6.9	66,515	13.7	6.8
うち単独分	366,256	34,422	8.0	37,551	9.1	1.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長野県池田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		26.78	27.14	25.90	29.35	29.29
実質収支額		1.75	1.63	1.36	1.39	1.40
実質単年度収支		0.53	0.90	0.69	3.04	0.13

**分析欄**

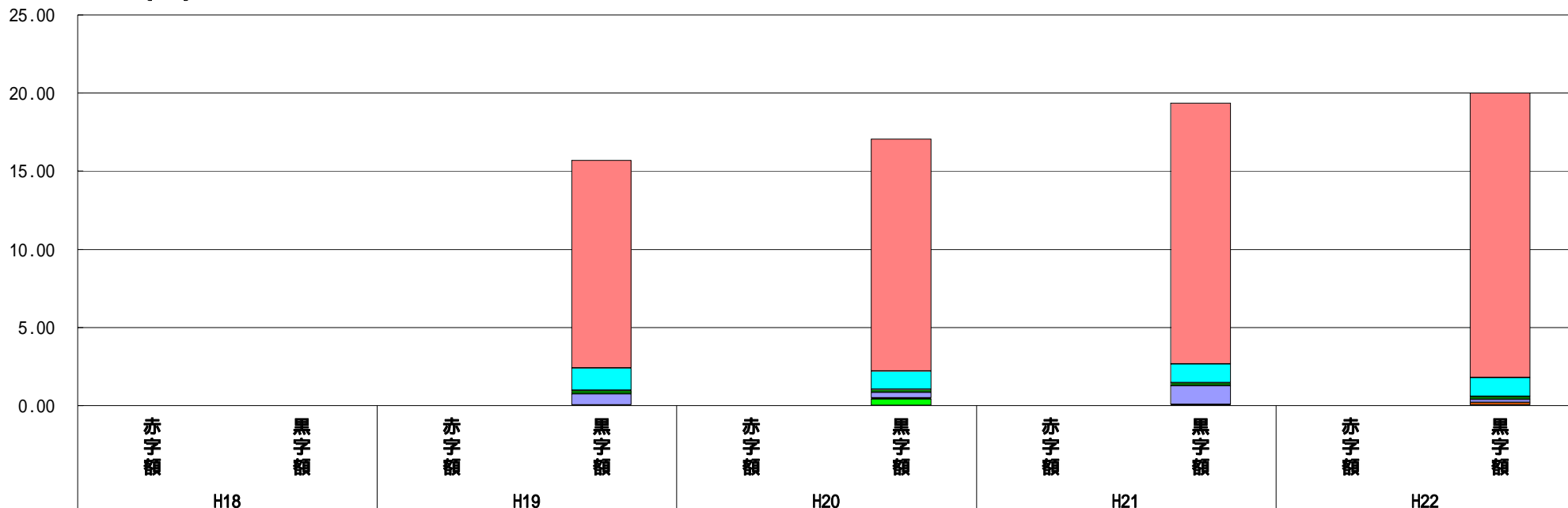
歳入総額は、4,425,123千円、歳出総額は4,353,922千円で、歳入歳出差引残額は71,201千円となった。ここから、翌年度へ繰り越すべき財源26,308千円を差引いた実質収支は44,893千円となる。これを、標準財政規模の3,202,331千円で除すると実質収支比率1.4%となる。今後、実質収支が100,000千円～150,000千円、実質収支比率が3%～5%になるように努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県池田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.30	14.86	16.71	18.24
一般会計		-	1.44	1.16	1.20	1.21
工場誘致等特別会計		-	0.20	0.20	0.19	0.19
国民健康保険特別会計		-	0.73	0.35	1.19	0.19
下水道事業特別会計		-	0.03	0.04	0.06	0.15
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.04
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.43	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

普通会計（一般会計、工場誘致等特別会計）、公営企業会計（水道事業会計、下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計）、その他公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健特別会計）の8会計全てにおいて、実質収支額、又は、資金不足・剰余額は黒字となっている。

引き続き、黒字経営に努める。

なお、老人保健特別会計については、健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)により平成23年3月31日に廃止された。

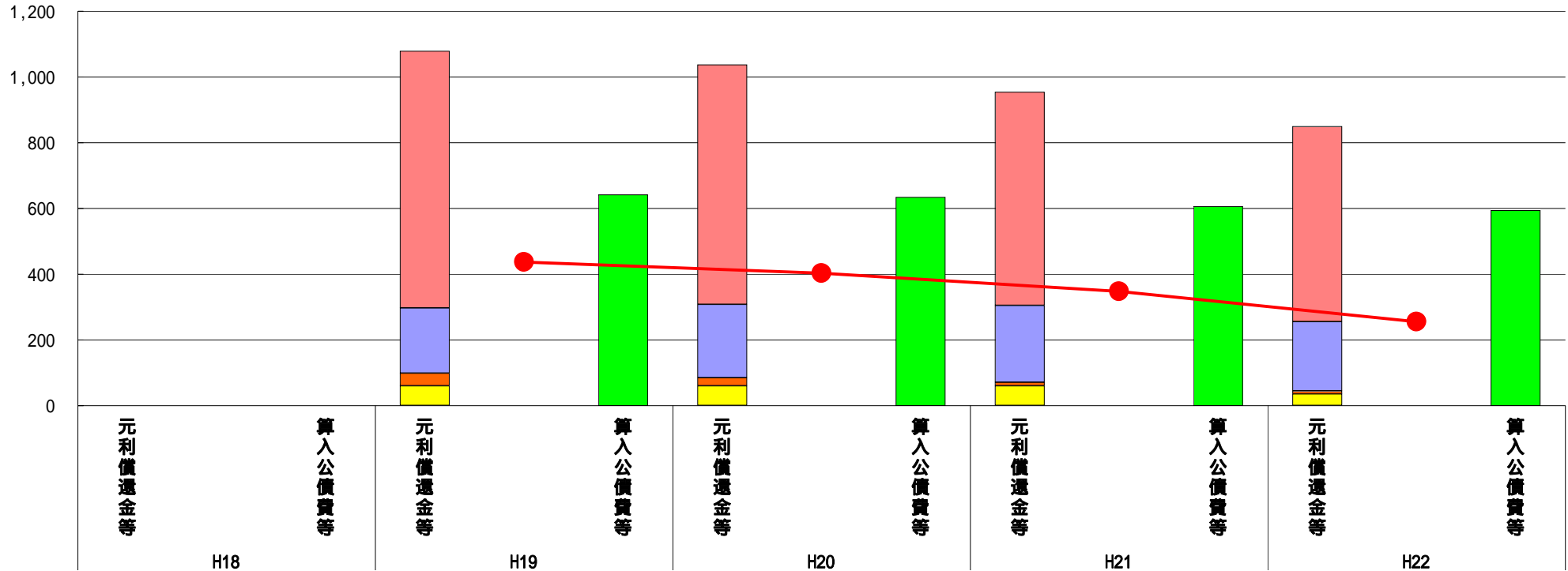


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県池田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	781	730	650	593	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	199	223	233	211	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	38	24	11	9	
	債務負担行為に基づく支出額	-	60	60	60	36	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	641	634	606	594	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	437	403	348	255	

**分析欄**  
 実質公債費比率は、平成19年度をピークに連続して減少している。分子についても同様である。  
 構成は、元利償還金が69.8%、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が24.9%となっている。  
 実質公債費率の分子（105百万円（11.0%））減少の要因  
 (1) 元利償還金 57百万円（8.8%）  
 (2) 債務負担行為に基づく支出額 24百万円（40.0%）  
 （金額、割合は対前年度比）

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

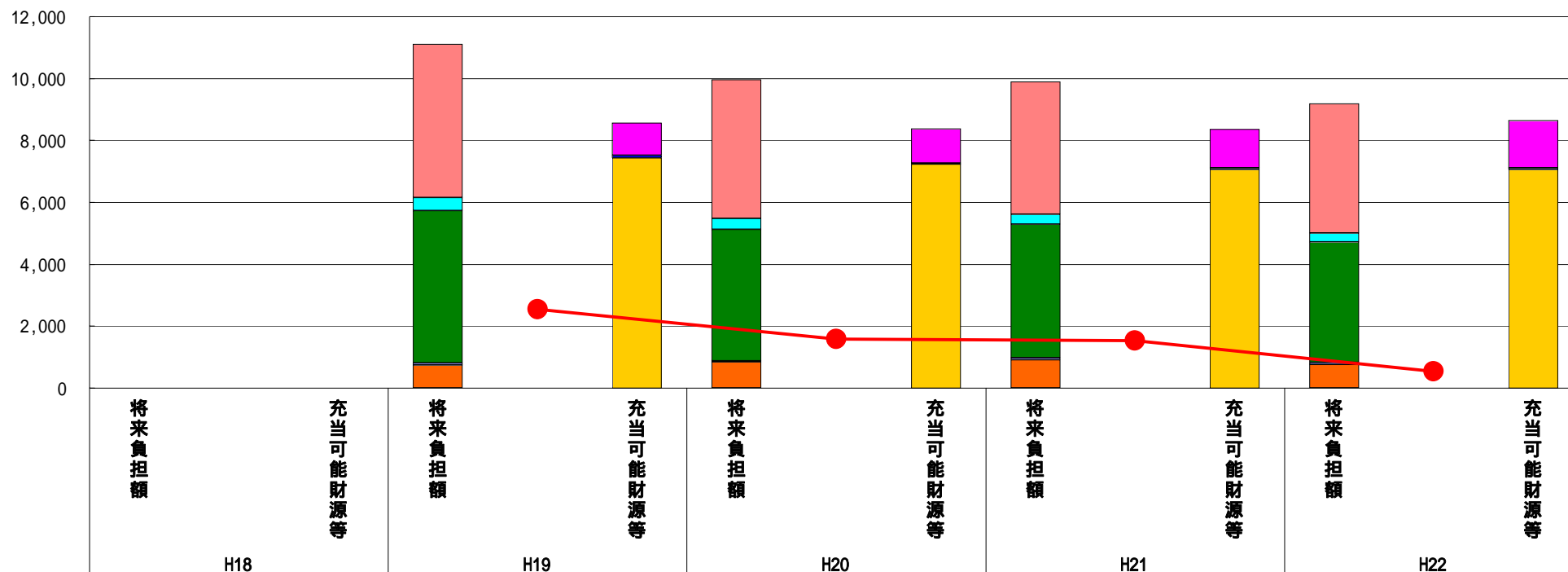
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県池田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,950	4,479	4,281	4,182	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	426	361	326	280	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,923	4,250	4,305	3,891	
	組合等負担等見込額	-	65	32	70	67	
	退職手当負担見込額	-	743	839	912	766	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,042	1,104	1,239	1,532	
	充当可能特定歳入	-	82	39	50	49	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,433	7,232	7,067	7,059	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,549	1,587	1,537	546	

## 分析欄

将来負担比率は平成19年度をピークに連続して減少している。分子についても同様である。  
 また、将来負担額から充当可能財源等を控除したものが将来負担比率の分子であるが、将来負担額の構成は、一般会計等に係る地方債の現在高が45.5%、公営企業債等繰入見込額が42.4%となっており、充当可能財源等の構成は、基準財政需要額算入見込額81.7%、充当可能基金が17.7%となっている。

将来負担比率の分子（991百万円（6.4%））減少の要因

(1) 将来負担額の減少 708百万円（7.2%）  
 （公営企業債等繰入見込額 414百万円（9.6%）など）

(2) 充当可能財源等の増加 +284百万円（+3.4%）  
 （充当可能基金 +293百万円（+23.6%）など）

（金額、割合は対前年度比）

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。